

2019年 広島市長選挙にむけて

# 平和・いのち くらしが一番

市民が変える  
市民とつくる



市民の願いにこたえる広島市長を誕生させる会

## 市民の声で市長をつくる、広島初の市民運動

# 市民の願いにこたえる広島市長を誕生させる会

市民の願いにこたえる広島市長を誕生させる会（略称・誕生させる会）ができたのは、今年1月27日のことです。発足してまだ2カ月しかたっていません。

でもこのわずかな間に、1199人（3月17日現在）を超える賛同者を集めて市長候補を擁立し、選挙戦をたたかおうとしています。

考えてみれば、これは大変なことではないでしょうか。昨年12月中旬、10人余りの市民から始まった動きが、年末の27日には47人の呼びかけ人を集めました。それから1か月後の発足のつどいには203人が参加。その後、賛同者は1000人を突破し、日々、増え続けています。

市民は一人ひとりさまざまな願いを持っています。その「市民の願い」にこたえる市長を誕生させるとはどういうこと？ という質問を受けたことがあります。もっともな疑問です。

でも、そう思う人は、誕生させる会がつくった基本政策にぜひ目を通してください。私たちは、これこそ広島市民の「願い」だと確信しています。異論・反論のある方とは、大いに語り合いたい。

そんな対話こそ、市民の代表を選ぶうえで意義があると思っています。

一人ひとりの思いや願い、要求をもとに政策をつくる。さまざまな人たちと語り合う場をつくり、そこでの議論をもとに日々、政策を豊かにしていく。そうやってつくった政策をもとに候補者を探し、擁立する。実際に私たちは、そうやって素晴らしい候補者を選ぶことができました。

みなさん、私たちの候補者と語り合う場をぜひ設けてください。そして、広島市政はどうあるべきか、広島市長は被爆地ヒロシマのリーダーとして何をすべきなのか、話し合いませんか。そうすれば、誕生させる会のことを、きっとわかっていただけるはずです。

選挙は、政策や願いを語り合うだけでなく、多くのひとの力を寄せ集めないと勝てません。「誕生させる会」が取り組む選挙は、ヒト、モノ、カネ・・・すべて、みなさんお一人おひとりの気持ちが力の源泉です。

あなたのかげがえのないお力を、誕生させる会の運動にお寄せくださるよう、心から訴えます。

# 平和・いのち・くらしが一番

皆さんの意見を取り入れて、日々豊かにしています

市民のいのちとくらし、平和を守ることが、自治体と市長の一番大切な仕事です。平和であってこそ、いのちとくらしが守られます。

では、「平和」とは何でしょう？一言でいえば、「市民生活の安寧（あんねい）」です。市民が日々、安心して暮らせる状態を「平和」と呼ぶのではないのでしょうか。

その平和を実現するために、広島市長は先頭に立ちます。不安なく安定した暮らしを日々おくれるよう、弱者に配慮した制度を充実させるとともに、災害に強いまちづくりを推進します。

## 1 被爆地ヒロシマにふさわしい、平和を守る市長の仕事をする

世界最初の被爆地ヒロシマの市長は、世界と日本の政府にむけて、核兵器廃絶と世界平和を訴える責務があります。松井市長の「平和宣言」には、原発廃止も「集団的自衛権」批判もありません。核廃絶と被爆者援護、憲法9条の理念を高々とかけ、世界の平和発信基地となるべき広島市政をめざします。

- ◇核兵器禁止条約への署名・批准を日本政府に求めます
- ◇憲法9条改悪に反対し、平和憲法を守れと内外に発信します
- ◇在外被爆者、黒い雨被ばく者を含めた被爆者援護の充実を国に求めます
- ◇米軍機の広島上空飛行に抗議し、日米地位協定を抜本的に見直して、航空法や環境法令などの国内法を米軍にも適用させることを明記するよう日米両政府に求めます
- ◇沖縄県民と連帯し、辺野古新基地建設に反対します
- ◇原発ゼロをめざし、原発の再稼働に反対するとともに稼働中の原発は即時停止するよう求めます
- ◇「かき船」問題に見られるように、平和行政を「観光事業」と混同する市政を根本から転換します。世界文化遺産の原爆ドームを中心に観光優先ではない平和都市づくりを進めます
- ◇未来の子どもたちに引き継がれる平和教育、みんながつながり合って生きる力をはぐくむ平和教育を実現します
- ◇「平和宣言」は市民に開かれた場で起草し民意をくみ上げたものにします

## 2 市民の命と暮らしを最優先する

### (1) 暮らしと福祉を守る

「事務事業見直し」によって、これまで広島市が積み上げてきた多くの施策が改悪されようとしています。教育・福祉・医療・介護・中小企業支援などの「市民のくらし」を底上げする施策を拡充し、優先的に予算をまわします。

◇消費税の増税に断固反対します

◇中小企業振興条例を制定し、中小企業全体を支援する予算を抜本的に増やします

◇広島県の最低賃金 844 円をいまずぐ 1000 円以上にしよう国に働きかけます。同時に最低賃金の引き上げを保障する中小企業への財政措置を国に求めます

◇広島市が発注する公共工事や委託事業について、受注業者の労働者に適正な賃金の支払いを義務付ける「公契約条例」をつくります

◇同一労働同一賃金を実現できるよう、望む人はみな正社員になれる制度づくりを国に要求します。広島市から率先し、正規雇用の拡大を進めます

◇就職氷河期にまっとうな仕事を奪われた世代（ロスジェネ世代）を正規雇用する企業を支援します。広島市が窓口を設置し、ロスジェネ世代の仕事のマッチングを進めます。さらに、広島県とも連携し職業訓練校の教員を増やし、就学者には就学資金を給付します

◇市営住宅を増やします。急増する民間の空き家や空き室を広島市が借り上げ、若者、高齢者や低所得者など、住まいを必要とする人びとに提供する仕組みを作ります

◇市内の外国人労働者の実態を把握し、労働行政とともに、人権と労働者の権利侵害がないよう取り組みを強化します

### <教育・子育て支援>

◇保育士、調理員の大量削減計画に断固反対します

◇公立保育所の民営化計画は中止します

◇公立、私立を問わず保育所を増設し、保育士の正規化と処遇改善を進めます

◇教職員の大幅増員により、長時間労働を解消し、ゆきとどいた教育を推進します

◇中学 2 年生と 3 年生にも 35 人以下学級を実現させるなど、少人数教育をさらに推進します

◇過大・過密になっている市立特別支援学校は、分離・新設の方向で検討します

◇留守家庭子ども会の公設・公営、無料制度を維持し、学童保育をいっそう充実させます

◇学校給食の自校方式を復活させ、温かくておいしい給食を子どもたちに提供します

◇子どもの医療費無料化を義務教育終了まで実施します

◇朝鮮学校高校生の授業料無償化適用除外をやめるよう国に要求し、適用していない間は市が補助します

### <高齢者のために>

◇70 歳以上のお年寄りを対象にした敬老パス制度をつくり、充実させます

◇公立の特別養護老人ホームを増やします

◇国の介護給付費負担を削減前の 50 %にするよう要求します（現在は 30 %）

◇介護報酬を引き上げ、介護労働者の処遇改善をするよう国に要望します

### ＜障がい者のために＞

- ◇ 65 歳以上の障がい者に介護保険適用を強制せず、従来の障がい者福祉か介護保険を申請するかどうかは、当事者の選択を重視します
- ◇入所施設やグループホームなど障がい者の暮らしの場の増設に努めます
- ◇放課後等デイサービスの日数削減を撤回します
- ◇障がい児の給食費補助を充実（増額）します

### ＜青年・学生のために＞

- ◇青年労働者を対象にした行政の相談窓口は、相談しやすい場所、時間帯などを考慮して拡充します
- ◇広島市立大学の学費を値下げし、学生の負担を軽減します
- ◇市独自の給付型奨学金制度を新設します
- ◇市内在住の高校生、大学生を対象にした通学費補助制度を新設します
- ◇老朽化した青少年センターは建て替えます

### ＜医療充実のために＞

- ◇高すぎる国保料を引き下げます
- ◇広島県の地域医療計画によるベッド数削減に反対します
- ◇医療労働者の処遇改善と正規化を求めます

## (2) 災害対策に全力でとりくむ

相次ぐ豪雨災害の教訓を生かした被災者の支援、安心して住めるまちづくりを進めます。

- ◇広島市内「災害危険地域」の防災対策を、住民と市と一緒に協議してつくります
- ◇無秩序で危険な宅地開発を規制します
- ◇被災地への防災対策工事を最優先で取り組み、危険地域への対策工事も優先課題とします
- ◇被災された方々が早く元の生活に戻れるように最優先で支援します
- ◇すべての自主防災組織に防災士が配置できるよう支援し、自治会単位での避難所設置を進めます
- ◇広島デルタ地帯の防災が十分なのか再検討します

## (3) 不急な大型事業計画はいったん凍結し、財源をくらしや福祉にまわします

- ◇高速 5 号線「二葉山トンネル」工事は中止します  
たった 3 分の時間短縮のために 1100 億円以上（市民一人当たり 10 万円以上）かける事業。トンネル工場の危険性も解消されておらず、直ちに中止します
- ◇アストラムラインの延伸は凍結します  
570 億円（市民一人当たり 5 万円）もかかります。まちづくりに本当に必要な事業なのか、交通渋滞緩和に役立つのかなど再検討します

◇中央公園へのサッカー場建設は、「広島平和記念都市建設法」の原点に立ち返り、都市の緑、防災の観点も加味して見直すため、いったん凍結します

原爆からの復興の原点である「広島平和記念都市建設法」に基づいて決められた建設計画では広島城跡を含むこの地域を中央公園として整備することになっていきます。一部の人たちで拙速に決められた感があるサッカー場が、ヒロシマの理念に沿ったものなのか。旧市民球場の跡地利用も明確でなく、都市中心部の緑空間の確保、平和公園との一体的な利活用、大災害時の避難場所なども考慮して再検討します。

◇東部地区連続立体交差事業は、地域要求に基づき早急に実施します。高齢者や交通弱者のために踏切をなくし、地域道路を新設する高架化であり、生活環境改善の事業です

◇中心部偏在の紙屋町・八丁堀地区再開発、広島駅周辺再開発、国道2号線高架延伸は見直します

### 3 地方自治と住民自治、自治体の二つの役割をきっちり果たす

「地方自治」の役割は、時の政府の言いなりにならず、暴走政治や悪政の「防波堤」となって住民のいのちや暮らしを守ることです。

「住民自治」とは、自治体の主人公である住民の声を市政に反映させることです。そのための制度や組織体制を整えた市政にします。

一部の有力者の圧力に屈したり、利権に振り回されたりする市政運営は断固排除する姿勢が市長には不可欠です。

◇憲法に違反する行政行為があれば市民に通知してもらい、調査してその結果を公表することを専門に担当する「憲法尊重擁護チーム」を市の行政機構の中に設けます

◇広島市にある各種の審議会に、市民、特に女性の代表を積極的に受け入れ、審議するテーマの設定や運営方法も民主的に改革します

◇区民文化センターや公民館など、市の公共施設の利用制度を市民が使いやすいように改善工夫し、憲法や政治学習などにも積極的に利用できるようにします

◇政令市であることを活かし、区の自治や区長権限を強化し、予算配分にも留意して8区の均衡を大切にします

以上

## 今、広島市はどうなっているかー市政の課題

市民のいのちとくらしを守ることが、自治体の一番大切な仕事です。

あいつぐ災害は、被災者支援の大切さととともに、広島の「危なさ」を浮き彫りにしました。

不急の大規模事業よりも、いのち・くらしを守る施策を。そして、被爆地ヒロシマとして、世界と日本の政府に、核兵器廃絶、平和が一番と訴える市長が求められます。

### 核兵器 廃絶

#### 被爆地ヒロシマは 平和を守る先頭に

被爆地ヒロシマの市長は、世界と日本の政府にむけて、核兵器廃絶と世界平和を訴える責務があります。世界が原子力発電所の廃止に転換している中、核兵器の双子の兄弟＝原子力発電所の廃止・廃炉を求める声を、ヒロシマから強く発信すべきです。

現市長の「平和宣言」には、憲法9条改悪反対も「集団的自衛権」批判もありません。

核廃絶と被爆者援護、憲法9条の理念を高々とかかげ、核兵器禁止条約に反対する日本の政府にきっぱり抗議し、条約への署名と批准を正面から求めることができる広島市政をつくります。

- 核兵器禁止条約への署名・批准
- 憲法9条を守り抜く
- 原発ゼロ、原発の再稼働反対・即時停止を求める

### 福祉と くらし

#### 命とくらし最優先に 市政を刷新

度重なる「災害」は広島「危うさ」を浮き彫りにしました。昨年7月の西日本豪雨災害で、広島市の死者・行方不明25人、住家被害1,248棟と報告されています。県の推計では市内の土砂災害危険区域は8,000カ所とされます。中心市街地はゼロメートル地帯。防災・減災に正面から向き合う市政が求められます。

現市長は、昨年12月の広島市議会答弁で「広島の大改造を推進」と再出馬を表明しました。

約950億円を投じてきた広島駅周辺開発。駅北口開発に続き、電車の軌道を大幅に変更し、広島駅前大橋から駅舎の2階の高さに電車を乗り入れる広島駅南口再整備事業（総事業費155億円）、広島駅自由通路を延伸するペDESTリアンデッキ（約50億円）。わずか3分の時間短縮、災害の危険が大きいと地元住民が工事差し止めを求めた広島高速5号線トンネル工事（280億円、総事業費は1,100億円以上）は着工直後に最新鋭のシールドマシンが破損。工事入札の不備を含め、事業費がどこまで膨らむか分からないと言われます。国道2号線の延伸（市負担は100億円）、アストラムライン延伸（570億円）、広島市平

和都市建設法で「緑地帯・公園」と明記された中央公園へのサッカー場建設計画等々。時代錯誤とも言える巨大事業計画が一気に浮上しています。

都心部の再開発や巨大事業に「集中投資」し都市を元気にする、利潤や活気が「したたりおちる」。アベノミクスのヒロシマ版が強行されようとしています。

不急の大規模事業はいったん凍結し、市民の命を守る防災、くらしや福祉に財源を回すべきです。

- 二葉山トンネル工事は中止、大型開発を凍結・見直し
- 財源をくらし・福祉・防災に
- 若者に雇用を、子どもに保育・教育を、高齢者に安心を
- 中小企業振興条例・公契約条例をつくる

## 市民が 主人公

### 暴走NO! 悪政への防波堤に

医療・介護・福祉・教育・子育て・・・、安倍政治は「戦争する国づくり」はもちろん、暮らしのあらゆる分野で改悪と暴走を重ねています。貧困と格差はさらに広がっています。現市長は「政府の制度以上のことは行わない」と悪政をそのまま広島で実行する構えを強めています。

カキ船問題・二葉山トンネル工事では市民から訴訟まで起こされましたが、市民の声に耳を傾ける姿勢が見られないと、批判と不信が広がっています。

暴走政治や悪政に対し、市民を守る「防波堤」の役割を果たす。市政の主権者は市民という、当たり前の民主主義を貫く。市政の基本を刷新すべきです。

- 「地方自治」＝暴走政治や悪政の「防波堤」となって住民のいのちや暮らしを守る
- 「住民自治」＝自治体の主人公・主権者、住民の声を市政に反映させる
- 悪政・暴走NO! 政府にきっぱりもの言う市長に
- 住民が主人公、市民の声が届く市政
- 消費税増税反対、足もとの経済を応援

## 新しい 市民運動

### 市民が変える 市民がつくる

昨年の11月、サーロー節子さんが帰広され、「被爆地ヒロシマの市長が核兵器廃絶を政府に求めない、原発ゼロと言わない。こんな市長で良いのか？市民は声をあげよ！」と訴えました。この8年間、様々な市民運動が市政の転換・刷新をもとめて広範な運動を続けています。この市政を変えよう、被爆地ヒロシマにふさわしい市長を市民の手でつくろうという運動が、年末から始まりました。

実質一ヶ月の呼びかけに1000人以上の市民が賛同して「誕生させる会」が生まれました。

世界中で、市民が声をあげ、政治を変える運動が始まっています。

「市民が変える 市民がつくる」、市民の願いにこたえる市長は市民が声をあげてつくる、「誕生させる会」は広島で産声を上げた新しい運動です。



# 資料編

## 1 広島県の土砂災害

### 広島県内の土砂災害警戒区域の推計値(市区町別) (H29. 4. 19時点)

市(区)町名	土砂災害警戒区域(推計値)				参考/土砂災害警戒区域(H14.4公表)				
	土石流	急傾斜	地べり	合計	土石流	急傾斜	地べり	合計	
広島市	中区	0	8	0	8	0	17	0	17
	東区	186	500	0	686	161	358	0	519
	南区	42	234	0	276	58	131	0	189
	西区	80	323	0	403	92	292	0	383
	安佐南区	504	1043	0	1547	359	626	0	985
	安佐北区	1151	1685	1	2814	996	1088	1	2085
	安芸区	356	495	0	581	370	473	0	843
	佐伯区	518	883	3	1404	366	650	3	1019
	計	2841	5144	4	7989	2402	3634	4	6040
安芸高田市	790	1113	5	1928	375	560	5	940	
江田島市	357	683	0	1020	237	518	0	755	
府中町	21	61	0	72	24	57	0	81	
海田町	39	50	0	89	44	74	0	118	
熊野町	123	126	0	249	112	112	0	176	
坂町	66	88	0	154	68	120	0	188	
呉市	1438	2611	0	4049	791	2086	0	2884	
廿日市市	742	1047	4	1793	464	790	4	1258	
大竹市	217	279	2	498	111	231	2	344	
安芸太田町	461	685	6	1157	200	406	6	612	
北広島町	801	1310	5	2124	220	508	5	733	
東広島市	1323	2209	1	3533	594	2187	1	2782	
竹原市	659	748	0	1407	243	324	0	567	
大崎上島町	119	311	0	430	79	354	0	433	
福山市	1459	2632	11	4102	836	1796	11	2643	
府中市	570	861	2	1433	240	496	2	738	
神石高原町	626	975	2	1603	151	776	2	929	
三原市	1825	1680	0	3505	512	1243	0	1755	
尾道市	1175	2047	6	3228	570	1634	6	2210	
世羅町	485	1089	1	1575	275	761	1	1037	
三次市	1188	2000	2	3190	515	1300	2	1817	
庄原市	1753	2631	29	4413	894	2024	29	2947	
合計	19091	30370	80	49541	9964	21943	80	31987	

※土砂災害警戒区域(推計値)の増減について

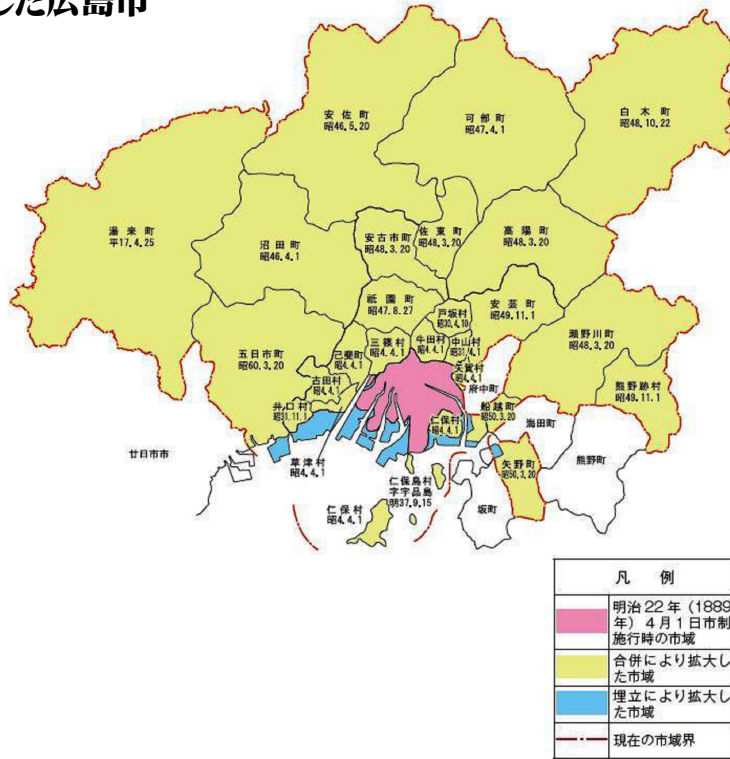
主な増加理由: 詳細な地形図情報等により、谷や斜面が明瞭になり新たな調査箇所が抽出されたことなどによる。

主な減少理由: 詳細な地形図情報等により、調査対象斜面が連続となる等、複数箇所が1箇所に統合されたことなどによる。

### 過去の主な土砂災害 / 「ひろしま砂防アクションプラン2016」より

被災年	要因	主な被災地	最大時間雨量	死者・行方不明者
昭和20年	枕崎台風	呉市, 宮島町大野町	57.1 mm	2,012 人
昭和26年	ルース台風	大竹市, 廿日市市, 広島市佐伯区	26.2 mm	166 人
昭和42年	豪雨	呉市	74.7 mm	159 人
昭和47年	豪雨	三次市, 庄原市	40 mm	39 人
昭和63年	豪雨	安芸太田町	57 mm	14 人
平成11年	豪雨	広島市, 呉市	81 mm	32 人
平成13年	※地震	県下全域	※震度6弱	1 人
平成22年	豪雨	呉市, 江田島市, 世羅町, 庄原市	91 mm	3 人
平成26年	豪雨	広島市	121 mm	76 人

## 2 合併で拡大した広島市

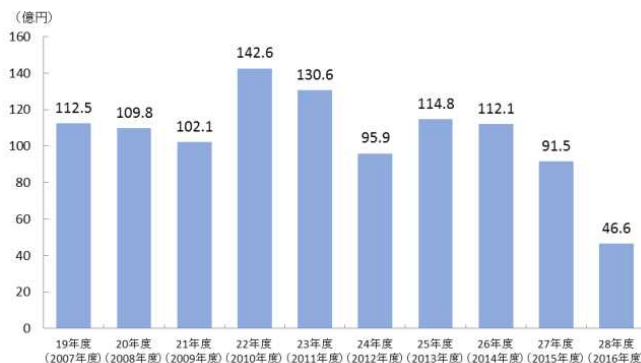


## 3 広島市財政の使い方(2018年度一般会計の当初予算額は6500億円)

区分	平成30年度		平成29年度				対前年度比較			
	予算額	構成比	当初		現在		当初		現在	
			予算額	構成比	予算額	構成比	差引増減	増減率	差引増減	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
議会費	1,633,908	0.2	1,641,920	0.2	1,639,939	0.2	△8,012	△0.5	△6,031	△0.4
総務費	45,674,754	7.0	45,721,674	7.1	48,270,473	7.4	△46,920	△0.1	△2,595,719	△5.4
民生費	203,570,406	31.3	200,028,626	31.0	203,733,342	31.3	3,541,780	1.8	△162,936	△0.1
衛生費	68,172,511	10.5	67,721,378	10.5	68,129,333	10.5	451,133	0.7	43,178	0.1
農林水産業費	4,206,036	0.6	4,302,085	0.7	4,304,410	0.7	△96,049	△2.2	△98,374	△2.3
商工費	22,236,299	3.4	22,651,251	3.5	22,664,052	3.5	△414,952	△1.8	△427,753	△1.9
土木費	94,140,006	14.5	96,997,558	15.0	95,142,893	14.6	△2,857,552	△2.9	△1,002,887	△1.1
消防費	13,683,571	2.1	13,603,837	2.1	13,644,629	2.1	79,734	0.6	38,942	0.3
教育費	95,741,646	14.7	95,017,097	14.7	95,273,131	14.6	724,549	0.8	468,515	0.5
災害復旧費					234,500				△234,500	皆減
公債費	83,729,330	12.9	79,558,649	12.3	79,477,679	12.2	4,170,681	5.2	4,251,651	5.3
諸支出金	17,779,480	2.7	17,959,115	2.8	17,959,115	2.8	△179,635	△1.0	△179,635	△1.0
予備費	400,000	0.1	400,000	0.1	400,000	0.1				
合計	650,967,947	100.0	645,603,190	100.0	650,873,496	100.0	5,364,757	0.8	94,451	0.0

## 4 貯金(財政調整基金)は急激に減少

※2017年度末は36億円に  
2018年度末は26億円!



## 5 アベノミクスの広島版=200万人広島都市圏構想



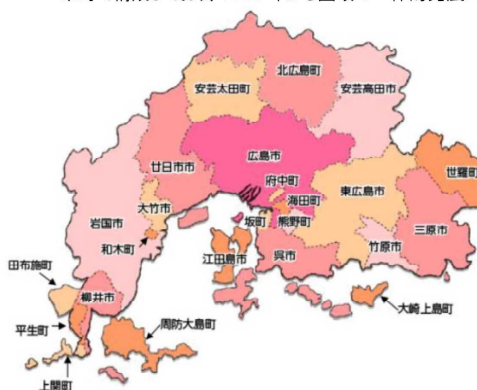
# 200万人広島都市圏構想

2015年10月の国勢調査では、調査が始まって以来、日本の総人口が初めて減少しました。このまま人口減少や少子高齢化が進むと、経済活動の停滞や市民生活への悪影響を招く恐れがあります。広島市の経済活動は、近隣市町から働きに来る人や広島市で生産された産品・製品の近隣市町での消費などに支えられており、これらの近隣市町を含めた都市圏全体として活性化を図ることで、人口減少に歯止めを掛ける必要があります。

このため、広島広域都市圏の各市町が、自らだけの発展を目指す旧来の考え方を改めて、圏域全体で必要な施策について実現可能性を探り、圏域全体の発展を目指す施策を着実に実行していくことが重要と考え、「200万人広島都市圏構想」の実現に向けた取組を進めています。

### 広島広域都市圏とは

本市の都心部からおおむね60km、車で約1時間の圏内の経済面や生活面で深く結び付いている24市町で構成しており、1993年から圏域の一体的発展に向けた連携・交流を推進しています。



広島広域都市圏全体の人口 2,322,767人

市町名	人口	市町名	人口
広島市	1,195,327	坂町	13,247
呉市	227,965	広島市	6,471
竹原市	26,270	北広島町	19,027
三原市	95,670	大崎上島町	7,722
大竹市	27,509	世羅町	16,584
東広島市	186,649	岩国市	136,732
廿日市市	117,649	柳井市	32,504
安芸高田市	29,273	山和町	16,756
江田島市	24,082	周防大島町	6,518
府中町	52,081	上関町	2,867
海田町	29,838	田布施町	15,494
熊野町	24,377	平生町	12,155

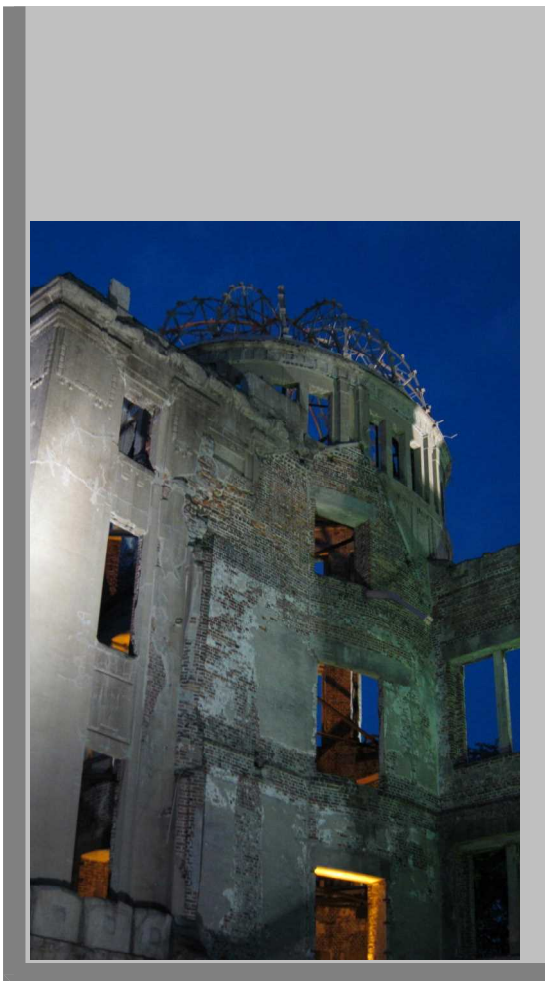
資料:住民基本台帳人口

2017年12月末日現在

### 広島広域都市圏の人口の将来展望

現在の圏域人口は約230万人ですが、国の推計によると、2040年には200万人を割って、それ以降も減少すると見込まれています。そのため、各市町が一丸となってこれに立ち向かい、圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指します。

## 組織内資料



### 市民の願いにこたえる広島市長を誕生させる会 政策パンフ

発行年月日 2019年3月16日

編集 政策パンフ編集委員会

発行 市民の願いにこたえる広島市長を誕生させる会

広島市中区大手町4丁目2-27-403中央レジデンスビル  
TEL082-245-2501 Fax082-245-2502

頒価 200円